

企業に求められる脱炭素取組



株式会社ウェストボックス
代表取締役 鈴木 修一郎 氏

【聞き手】

MS&ADインターリスク総研株式会社
リスクコンサルティング本部 リスクマネジメント第一部
リスクエンジニアリング第三グループ
主任コンサルタント 横山 和史

要旨

- 2017年にアメリカがパリ協定を離脱したことに企業が反発したことで、排出量算定や削減取組などの気候変動への取組が加速した。
- 消費者の環境意識が若い世代を中心に変わってきており、化石燃料に依存したビジネスモデルは縮小していくことが予想される。そのような情勢において、大企業は排出量削減の中核として脱炭素取組を推進していき、中小企業は社会の脱炭素取組のための要請に応じるほか、新たなビジネスモデルに適應していくことが求められる。
- 気候変動の影響は現実のものとなっており、既存社会を維持する排出量の「削減」ではなく、化石燃料に依存しない社会への「移行」を意識することが求められる。

本稿では、株式会社ウェストボックスの鈴木修一郎社長に、企業に求められる脱炭素取組というテーマでお話をうかがいました。同社は国内初の中小企業向けSBT認定を取得した企業であり、環境負荷、CO₂排出量把握について先進的な知見を有しています。

鈴木社長は2022年に設立された炭素会計アドバイザー協会の代表理事でもあり、気候変動問題に関する実践的な理論等に裏付けされた資格取得制度の構築・運営を行っています。

1.(株)ウェストボックスの創業からの歩み

Q. 貴社の創業についてお聞かせください。

2005年に愛知県で開催された愛・地球博(テーマは「自然の叡智」)を見て、これからは経済と環境の両立が重要であると感じたことから、翌年の2006年に創業しました。

社名のウェストボックスは「WASTE=ごみ、BOX=箱」、「ごみ箱」という意味です。単純にごみを出すのではなく、資源をリサイクル、循環させる日常生活を送ることができるようになるという意味を込めて、「循環するためのゴミ箱」という意味で名付けました。

企業理念としては、循環するという環境があり、これ以上、地球にダメージがないような経済を進めていきたい、一言でいうと脱化石の社会を実現する、が主旨となります。

2. 昨今のカーボンニュートラルの情勢

Q. 創業当時の状況から現在までの情勢の変化をお聞かせください。

創業当時の2006年、2007年は排出権の取引が主流でした。当時は国内外で排出権バブルがあり、1トン当たりのCER (Certified Emission Reduction、認証された排出削減量)の価格は3,000円～4,000円まで高騰しました。これが2008年のリーマンショックで一気に暴落し、CERの価格は1トン当たり50円でも売れなくなってしまいました。そこから10年間は民間企業からの需要がほとんどなくなってしまいました。

CO₂排出量を算定するというニーズの高まりは2018年以降です。それまで唯一需要があったのがクレジット制度であり、民間企業においてクレジットを作りたい、クレジットを使いたいというニーズに対応していました。

Q. 1997年の京都議定書、2015年のパリ協定、2020年の日本政府によるカーボンニュートラル宣言などの大きな節目がありました。印象に残った出来事をお聞かせください。

ターニングポイントは2017年、アメリカのパリ協定からの離脱です。当初は、これから4年間は仕事がしばらく来ないと考えました。

ところが実際には真逆の動きとなりました。パリ協定からの離脱に反発して、前政権の時代に取り組みを進めてきた企業が中心となり、気候変動への取り組みが民間中心に加速し始めました。これを契機に仕事の依頼は急増しました。例えばScope3の算定依頼ですが、2017年にはわずかな企業数の依頼でしたが、2018年以降、倍々のペースで依頼が増えていきました。

2020年にかけてはScope3の可視化の依頼が大きな割合を占めていきました。その後は情報開示へのニーズへとシフトしていきました。

まずは漏れなくScope3全体を計算したうえで、削減目標に対するプレッジを行い(Pledge、約束。SBT^{注1)}に整合した取り組み)、その後、本当に減らしていく取り組み(「削減の主張」と

呼んでいます)を行います。直近の2年間は削減の主張に関する依頼が多くありました。

なお2022年度は特需的な要素(2022年4月以降、プライム市場に上場する企業はTCFDに基づく情報開示が義務付け)からTCFD^{注2)}やCDP^{注3)}に関する依頼が多くありました。

3. 企業に求められるカーボンニュートラルへの取り組み

Q. 消費者行動の変化はありますか。

消費者の意識は変わってきていると感じています。例えば売り方ですが、昔であれば包装というのはとても大事にされていました。しかし今では環境に配慮して包装を嫌う人達もいます。今後はそういった環境配慮意識の高い方向けの商品開発を少しずつ増やしていく必要があると思います。

いまや子供の教科書にSDGsというワードが当たり前に出てくる時代です。そういった教育によりこれからは20代だけではなく、より若い世代にSDGsは定着しつつあると思います。環境に配慮した商品を購入するというのが当たり前になってくると思います。

Q. これを踏まえたビジネスモデルの変更は必要でしょうか。

今の化石燃料に依存したビジネスモデルはこれ以上伸びず、縮小していくでしょう。

その一つの例が化石燃料などの資源に関するペナルティの強化です。無尽蔵にエネルギーを使って提供するサービスや、化石燃料や資源を安く仕入れて大量に使うビジネスモデルでは、立ち行かなくなるものと思います。

今のうちに、新たなビジネスモデルや商品を開発することに軸足を移すことも考えなければなりません。

Q. カーボンニュートラルを踏まえたビジネスモデルの変更は業種ごとに異なるのでしょうか。

業種ごとというよりは、大企業と中小企業で異なると思っています。

大企業の場合には、排出量を算定して、情報開示に向き合い、サプライチェーン全体でエンゲージメントをかけながらビジネスを行うことが求められます。

中小企業の場合には、社会から求められる温室効果ガスの削減に応じる必要があります。そこに対して新たなビジネスモデルや商品を開発する活動が求められます。

Q. 企業のカーボンニュートラルに関連した投資活動はどうあるべきでしょうか。

現時点では省エネ、再エネしか費用対効果が得られないと思います。しかしビジネスモデルが変わることを前提にするならば、CO₂の吸着など新技術に投資すべきと考えます。例えば、省エネ設備を導入することが脱炭素取組であるというのは間違いではありません。しかしエネルギーの使い方が変わるということとは省エネに取り組むことだけではなく、今のビジネスモデルを変化させ、その状況に適合していくことが求められます。

また技術についていえば、以前は温室効果ガスの排出量可視化はビジネスにはなりませんでした。急に需要が増えてきました。これは、環境価値が高まってきたためです。この動きと関連して、安価で効率的に、かつ、地球へのダメージを与えない、さらにはSDGsとの不整合にならないような方法で大気中のCO₂濃度を下げることができるようになる技術が実用化されるのであれば、そこには大きなビジネスチャンスがあるものと考えます。

Q. 法制度との関連はどうとらえるべきでしょうか。

国内だけではなく、EUを始め、世界で法制度をとらえるべきです。特に留意すべきなのが、繰り返しになりますが、化石燃料を利活用することによるペナルティです。今後、化石燃料を安く、大量に使うビジネスモデルは成り立たなくなるものと考えます。

4. 最後に

Q. 読者に向けてのメッセージをお願いします。

物理的リスクは将来のことだと思っている方が多いのではないのでしょうか。しかし実際には、2015年ごろから高い頻度で、物理的リスクは発生しています。海外では大規模な被害が発生する洪水も頻発しており、既に我々の生活に影響を及ぼしています。

現在のカーボンニュートラルは本質的なところが見えづらくなってきています。大企業はサプライチェーンを含めた温室効果ガスの削減、中小企業は需要の変化に適合することを考えるべきです。

温室効果ガスの排出量は「削減」ではなく、「移行」という言葉が主流になってきました。化石燃料に依存したビジネスモデルは今後、縮小していきます。エネルギーが変わること、今のビジネスモデルが続くのではないこと、これらを前提に新しいビジネスモデルに移行していくことが重要だと考えます。

以上

カーボンニュートラル取組に関する MS&ADインターリスク総研のサービス

カーボンニュートラルは企業の規模の大小、業種を問わず取り組む課題であるといえる。MS & AD インターリスク総研は、2021年7月にMS & AD インシュアランス グループ各社とも連携して「カーボンニュートラルサポート」をリリースした。さらに2022年11月には企業のニーズと最新状況を踏まえ、支援内容を充実させリニューアルした。大企業から中堅・中小企業まで、すべての取り組みフェーズにおいて支援ができるように、外部専門機関と適宜連携しながら提供できるものとして開発した。

メニューの具体的内容は次頁表1のとおりである。CO₂排出量算定ツールの提供(メニュー2-5)、削減計画策定支援(同2-6)、電気自動車導入計画策定支援(同2-7)、CFPの算定/LCAの実施支援(同2-8)、クレジット創出支援(同3-3)を新たに追加した。

メニューの具体的内容は次頁参照 ▶

【表1】カーボンニュートラルサポートメニュー

段階	No.	メニュー	概要
導入	1-1	セミナー・勉強会支援	カーボンニュートラル(CN)に関する基礎事項や最新動向などの勉強会を実施
	1-2	よろず相談	CNに興味がある、取り組みたいというお客さまに対して、対面あるいはリモートでMS&ADインターリスクリスク総研コンサルタントがCN関連のあらゆる相談に対応
戦略	2-1	CO ₂ 排出量／削減量簡易算定	エネルギーに関する使用量のデータを基に、エネルギー起源のCO ₂ 排出量を算定。MS&ADインターリスクリスク総研コンサルタントによる算定のサポートや報告会の実施も可能
	2-2	温室効果ガス詳細算定 (Scope1、Scope2)	国際的な算定基準 (GHGプロトコル) に基づいたScope1、2排出量 (自社拠点からの排出量) を算定
	2-3	温室効果ガス詳細算定 (Scope3)	GHGプロトコルに基づいたScope3排出量 (サプライチェーンの活動からの排出量) を算定
	2-4	SBT認証取得支援	気候科学の知見に基づくSBT (Science Based Targets) の方法論に準じた削減目標の設定や、SBT認証取得を支援
	2-5	CO ₂ 排出量算定ツールの提供	お客さま自身で排出量を算定できるクラウド型算定ツール (中堅・中小企業向けのCO ₂ 排出量算定ツールや大企業向けのGHG排出量算定ツール) を提供
	2-6	削減計画策定支援	お客さまの事業内容や現在の排出量をヒアリングし、有効な削減行動を提案。また、その実施により見込まれる削減量の概算を実施
	2-7	電気自動車導入計画策定支援	お客さまの現在の保有車両および将来的に導入予定の車両に関するデータから、現在の車両由来のCO ₂ 排出量を算定するとともに、車両入替によるCO ₂ 削減量を試算
	2-8	CFPの算定／LCAの実施支援	CFP (カーボンフットプリント) の算定やLCA (ライフサイクルアセスメント) の実施を支援
削減	3-1	再エネ調達・導入支援	再エネ電力導入目標やGHG削減目標を立てたお客さまに対して、専門的な知識を有するパートナー企業とともに、国内外の再エネ電力の調達・導入を支援
	3-2	省エネ導入支援	パートナー企業とともにお客さまに最適な省エネ導入を支援、最終設備導入までサポート
	3-3	クレジット創出支援	GHG削減量のカーボン・クレジット化を支援。認証に必要な計画書の作成や第三者検証への提出といった一連の作業を伴走支援

注)

- 1) SBT
Science Based Targets: 科学と整合した目標設定
- 2) TCFD
Task Force on Climate-related Financial Disclosures / 気候関連財務情報開示タスクフォース
- 3) CDP
Carbon Disclosure Projectがもともとの正式名称だったが、現在ではCDPが正式名称